

6 職員の研修の状況

(1) 研修方針

自己啓発、職場研修、職場外研修を柱とした体系を組み、計画的な研修の推進を図ります。

(2) 研修・体系の概要

区分	内 容
自己啓発	通信教育助成、自主研究グループ助成
職場研修	OJT実践
職場外研修	階層別研修、課題別・職能別研修、意識啓発特別研修、派遣研修

(3) 職場外研修の実施状況

①階層別研修

市職員として必要な知識や技術を習得するため、階層ごとに講座を設定することにより、段階に応じた研修を行い、組織における個々の役割に適応できる職員の育成を目指します。

	受講者数	
	H23年度	H22年度
新採用職員採用時研修	52名	21名
新採用職員体験研修	61名	51名
新採用職員実務研修	19名	18名
採用後第1次研修	15名	12名
採用後第2次研修	4名	—
採用後第3次研修	5名	1名
主任者Ⅰ研修	—	19名
主任者Ⅱ研修	15名	—
監督者Ⅰ研修	18名	21名
監督者Ⅱ研修	7名	7名
管理者Ⅰ研修	28名	51名
管理者Ⅱ研修	18名	79名
部長職研修	—	17名
計	16講座 242名	11講座 297名

②課題別・職能別研修

高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、より専門的な知識や技能を習得するための研修を行います。

	受講者数	
	H23年度	H22年度
人権研修(第1回)	62名	61名
人権研修(第2回)	23名	24名
市民サービス向上研修Ⅰ	26名	4名
市民サービス向上研修Ⅱ	11名	11名
人事評価制度評価者研修	50名	—
地方行政セミナー	—	8名
地域別研修	8名	7名
ライフプランセミナーⅠ・Ⅱ	41名	62名
情報セキュリティ研修(e-ラーニング)	21名	20名
交通安全講習会	35名	35名
技能労務職員研修	23名	—
メンタルヘルスセミナー	58名	48名
不当要求防止講習会	18名	—
まちづくり研修会	—	31名
計	13講座 376名	11講座 311名

③意識啓発特別研修

職員の意識啓発とともに、意欲を高揚させることを目的として、工夫を凝らした多角的な研修を行います。

	受講者数	
	H23年度	H22年度
市長室ミーティング(市長との対話研修)	25名	41名
職員講師によるテーマ別研修 「普通救命講習会」	24名	31名
キャリアプランニング研修	—	17名
計	2講座 49名	3講座 89名

④派遣研修

専門的な知識や技能などを学ぶことで、高度な事務処理能力を身につけることを目的に、各種研修機関や団体等に派遣して研修を行います。

団体名	派遣者数	
	H23年度	H22年度
自治大学校	1講座 1名	2講座 2名
自治大学校事後研修会	1講座 1名	1講座 2名
神奈川県市町村研修センター	35講座 85名	30講座 59名
市町村アカデミー	2講座 2名	4講座 4名
国際文化アカデミー	—	—
神奈川県市町村振興協会	—	—
神奈川県都市整備技術センター	12講座 29名	7講座 12名
全国建設研修センター	1講座 1名	1講座 1名
日本下水道事業団	2講座 3名	1講座 1名
日本経営協会	—	2講座 2名
街づくり区画整理協会	1講座 1名	1講座 1名
文化庁	1講座 1名	1講座 1名
地域社会振興財団	1講座 2名	—
計	57講座 126名	50講座 85名